

新地方公会計制度に基づく あさぎり町財務書類

-平成24年度決算-

平成26年4月

あさぎり町の財務書類(平成24年度決算)

1 はじめに

平成18年6月に施行した『簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律』を契機に、地方公共団体の財務情報のわかりやすい開示、資産・債務改革の一環として『新地方公会計制度の整備』が位置付けられました。これにより、『新地方公会計制度研究会報告書』(平成18年5月総務省)で示された『基準モデル』または『総務省方式改訂モデル』のどちらかを採用して財務書類を整備することが求められました。

あさぎり町では、『総務省方式改訂モデル』を採用し、平成24年度決算において、普通会計ベースおよび連結ベースの財務書類4表を作成しましたので、公表します。

2 『基準モデル』および『総務省方式改訂モデル』の特徴

① 基準モデル

民間企業の考え方と会計実務を取り入れ、歳入歳出データを発生主義に基づき複式仕分を行い、また保有する全ての資産を公正価値(時価)により評価します。

② 総務省方式改訂モデル

資産の保有状況などについて、既存の決算統計等を活用して簡易的に数値を算定することが認められているモデルです。

あさぎり町は、このモデルを採用しています。

	基準モデル	総務省方式改訂モデル
固定資産の算定方法 (初年度期首残高)	○現存する固定資産をすべてリストアップし、公正価値により評価	○売却可能資産：時価評価
固定資産の算定方法 (継続作成時)	○発生主義的な財務会計データから固定資産情報を作成 ○その他、公正価値により評価	○売却可能資産以外： 過去の建設事業費の積上げにより算定 ⇒段階的に固定資産情報を整備
固定資産の範囲	○すべての固定資産を網羅	○当初は建設事業費の範囲 ⇒段階的に拡張し、立木、物品、地上権、ソフトウェアなどを含めることを想定
台帳整備	○開始貸借対照表作成時に整備 その後、継続的に更新	○段階的整備を想定 ⇒売却可能資産、土地を優先
作成時の負荷	○当初は、固定資産の台帳整備及び仕訳パターンの整備等に伴う負荷あり ○継続作成時には、負荷は減少	○当初は、売却可能資産の洗い出しと評価、回収不能見込額の算定など、現行総務省方式作成団体であれば負荷は比較的軽微 ○継続作成時には、段階的整備に伴う負荷あり
財務書類の検証可能性	○開始時未分析残高を除き、財務書類の数値から元帳、伝票に遡って検証可能	○台帳の段階的整備等により、検証可能性を高めることは可能
財務書類の作成・開示時期	○出納整理期間後、早期の作成・開示が可能	○出納整理期間後、決算統計と並行して作成・開示

3 財務書類について

財務書類は4つの表から構成されており、それぞれが連動しています。

① 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は、会計年度末におけるあさぎり町の財政状態(資産保有状況と財源調達状況)を表す書類です。

② 行政コスト計算書

一会計期間における資産形成を伴わない形状的な行政活動に伴う純経常費用(純計上行政コスト)を表す財務書類です。

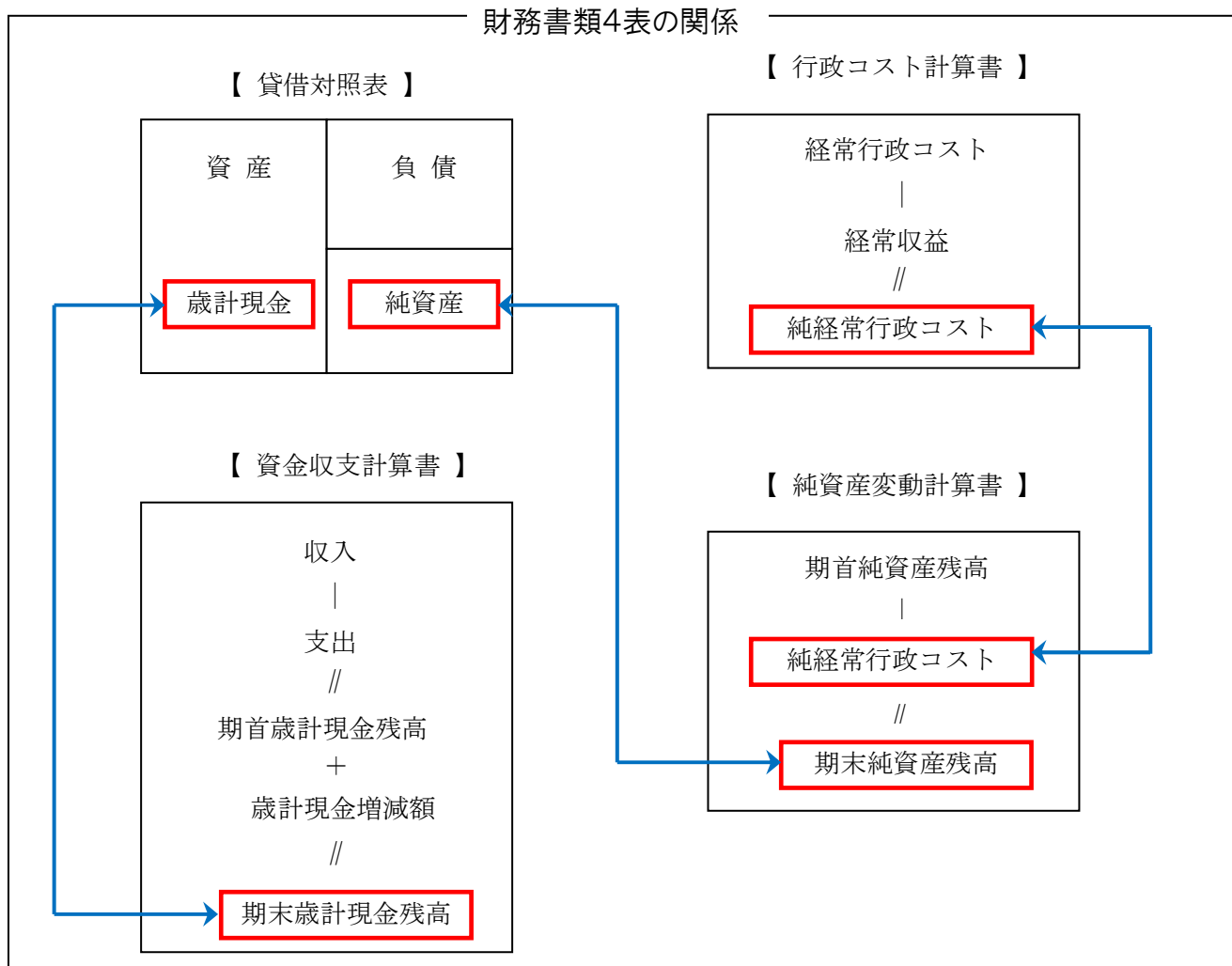
③ 純資産変動計算書

一会計期間において、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目がどのように変動したかを表す財務書類です。

④ 資金収支計算書

一会計期間における、あさぎり町の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる3つの活動に分けて表示した財務書類です。

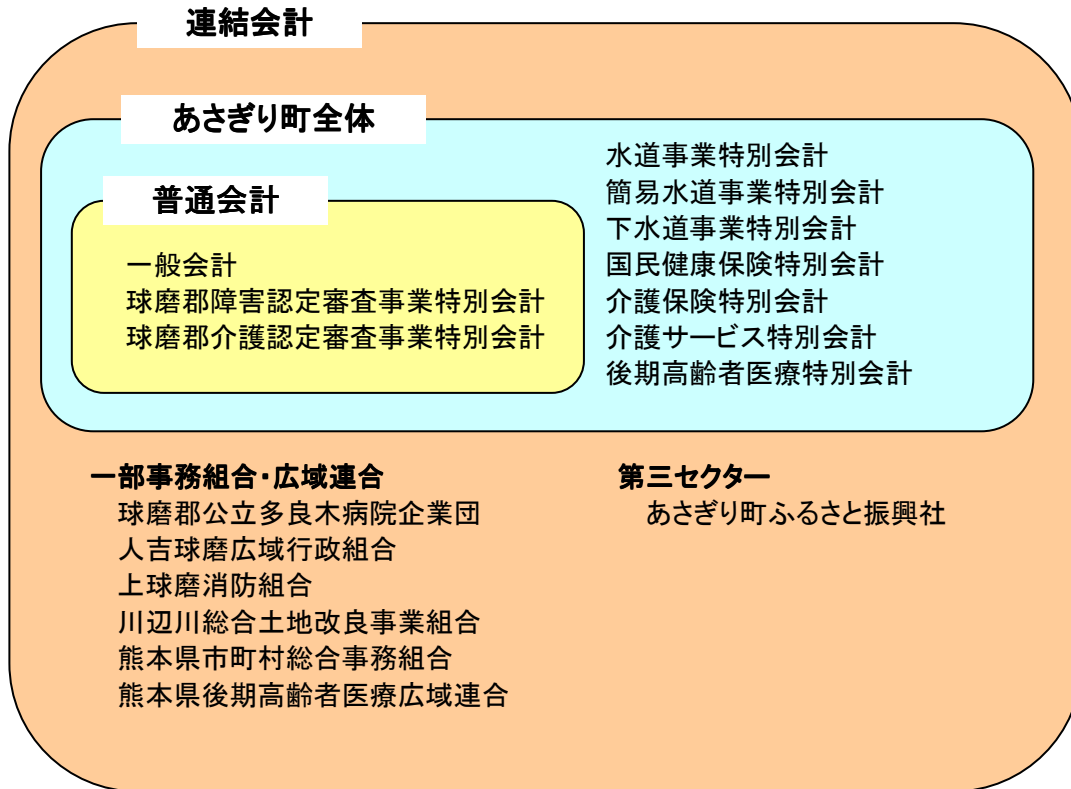
4表の相関関係を表示すると次のようになります。



4 対象となる会計

あさぎり町の対象会計は次の図とおりです。

財務書類は、普通会計財務書類、地方公共団体全体の財務書類(あさぎり町全体)、連結財務書類(連結会計)の範囲で作成しています。



5 作成にあたって

- 作成基準日は会計年度末 3 月 31 日とします。ただし、出納整理期間(4 月 1 日～5 月 31 日)における出納は、作成基準日までに終了したものとして処理します。
- 売却可能資産の計上範囲は、公売を実施しているものとしました。
- 長期延滞債権計上にあたる滞納者の名寄せ作業は、滞納者台帳の整備スケジュールとの整合性を優先し、本年度は算定に入れなかったものとしました。

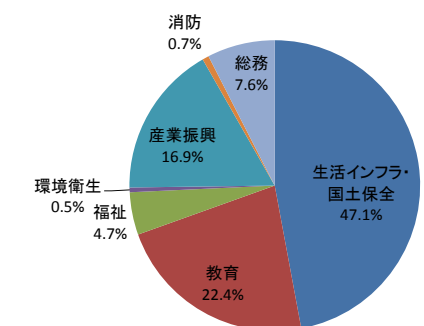
平成24年度普通会計財務諸表

●住民一人あたりの資産額、負債額

	H24度	H23度
資産額	2,775千円	2,732千円
負債額	946千円	952千円
N. 3.31住基人口	16,667人	16,850人

➢ 資産の増加は基金（預金）の増加、負債の減少は地方債（借金）残高の減少によるものです。

●有形固定資産の行政目的別割合



●歳入額対資産比率

歳入規模に対する公共資産整備の割合

	H24度	H23度
資産合計（BS）	46,253,128千円	46,027,301千円
収入総額（CF）	11,116,616千円	12,346,850千円
歳入額対資産比率	4.2年	3.7年

➢ これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。概ね平均的な水準です。

●資産老朽化比率

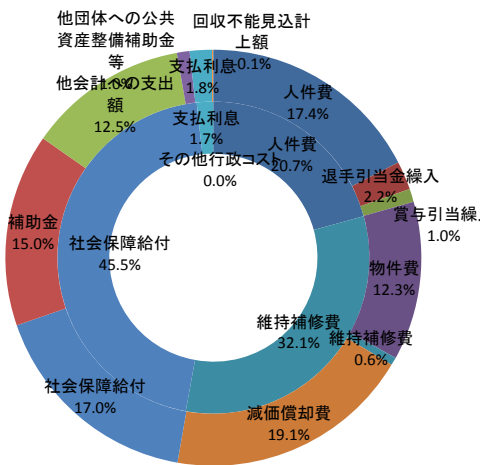
	H24度	H23度
減価償却累計額	37,139,032千円	35,462,246千円
有形固定資産合計（BS）	38,289,392千円	39,370,468千円
土地	4,222,935千円	4,209,036千円
老朽化比率	52.2%	50.2%

（目的別内訳）

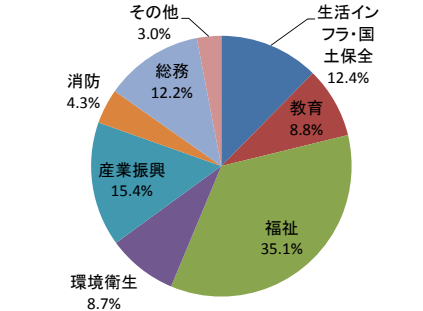
区分	老朽化比率
生活インフラ・国土保全	38.9%
教育	36.6%
福祉	57.1%
環境衛生	64.8%
産業振興	71.5%
消防（警察）	90.8%
総務	47.6%

➢ 消防施設が最も老朽化が進んでいます。消防詰所や、積載車などです。

●性質別行政コスト割合



●行政目的別行政コスト割合



●住民一人あたりの行政コスト

	H24度	H23度
行政コスト	511千円	534千円
人件費・物件費等	279千円	292千円
N. 3.31住基人口	16,667人	16,850人

➢ 行政コストの割合、目的別コスト割合、住民一人当たりのコストをみることで、行政コスト全体の効率性を測ることができます。あさぎり町では、福祉分野（社会保障給付）における扶助費等の給付サービスの割合が高いということがわかります。

貸借対照表（BS）

（単位：千円）

	借方		貸方	
	H24度	H23度	H24度	H23度
1 公共資産	38,330,671	39,411,747	1 固定負債	14,218,552
(1) 有形固定資産	38,289,392	39,370,468	(1) 地方債	11,482,665
(2) 売却可能資産	41,279	41,279	(3) 退職手当引当金	2,693,626
2 投資等	4,224,898	3,559,574	(4) 損失補償等引当金	42,261
(1) 投資及び出資金	927,906	913,162	2 流動負債	1,551,221
(2) 貸付金	0	0	(1) 翌年度償還予定地方債	1,460,233
(3) 基金等	3,204,992	2,557,149	(2) 賞与引当金	90,988
(4) 長期延滞債権	113,922	115,193	負債合計	15,769,773
(5) 回収不能見込額	△ 21,922	△ 25,930	純資産合計	30,483,355
3 流動資産	3,697,559	3,055,980	負債及び純資産合計	46,253,128
(1) 現金預金	3,681,365	3,032,301		
うち歳計現金	507,880	539,506		
(2) 未収金	16,194	23,679		
資産合計	46,253,128	46,027,301		

大きすぎると、将来のコストを発生させる要因になります

住民サービスのための資産

公売を実施している物件を計上しました

会社や公営企業等に対する出資金

特定目的基金、奨学基金

収入未済額のうち、過年度以前に発生した債権

貸付金や長期延滞債権のうち、回収不能と見込まれる金額

財政調整基金など

収入未済額のうち、現年度に発生した債権

これまで積み上げてきた資産

行政サービスの活動実績をコスト面から把握したもの

行政コスト計算書（PL）

	H24度	H23度
行政サービスのための費用	8,806,060	9,284,919
職員に要するコスト		
人にかかるコスト	1,823,238	1,920,676
(1) 人件費	1,537,411	1,618,458
(2) 退職手当引当金繰入等	194,839	205,440
(3) 賞与引当金繰入額	90,988	96,778
行政サービスのために使った物のコスト		
物にかかるコスト	2,828,189	2,992,374
(1) 物件費	1,086,388	1,262,216
(2) 維持補修費	54,403	53,372
(3) 減価償却費	1,687,398	1,676,786
有形固定資産を使ったことにより、毎年少しずつ資産価値を減少させた分のコスト		
その他のコスト	150,267	163,438
(1) 支払利息	155,897	168,131
(2) 回収不能見込計上額	△ 5,630	△ 4,693
(3) その他行政コスト	0	0
他の主体に移転して効果がでてくるコスト	4,004,366	4,208,431
(1) 社会保障給付	1,495,913	1,582,906
(2) 補助金等	1,321,733	1,119,976
(3) 他会計等への支出額	1,099,740	1,295,519
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	86,980	210,030
児童手当や障害給付費等の社会保障の経費		
上記に属さないコスト		
経常収益	291,311	284,605
使用料・手数料	160,130	158,363
分担金・負担金・寄附金	131,181	126,242
純経常行政コスト	8,514,749	9,000,314

純資産変動計算書（NWM）

	H24度	H23度
期首純資産残高	29,987,848	28,959,932
純経常行政コスト	△ 8,514,749	△ 9,000,314
一般財源	7,384,619	7,576,560
補助金等受入	1,668,646	2,386,028
臨時損益	△ 43,009	44,219
資産評価替えによる変動額	0	21,423
無償受贈資産受入	0	0
期末純資産残高	30,483,355	29,987,848

将来の世代が負担する額

現代までの世代が負担した額

資金の調達方法

1年間でこれまでの世代が負担してきた額の増減を把握したもの

地方税、交付税など

国・県からの補助金

災害復旧事業費・投資損失など

3つの活動区分の支出と財源の関係を確認するも

資金収支計算書（CF）

	H24度	H23度
経常的収支	3,144,481	3,321,106
公共資産整備収支	△ 334,682	△ 829,590
投資・財務的収支	△ 2,841,425	△ 2,569,867
当期収支	△ 31,626	△ 78,351
期首資金残高	539,506	617,857
期末資金残高	507,880	539,506
（基礎的財政収支）		
収入総額	11,116,616	12,346,850
支出総額	△ 10,608,736	△ 11,807,344
繰越金	△ 539,506	△ 617,857
地方債発行額	△ 1,091,200	△ 1,403,800
地方債元利償還額	1,545,637	1,609,227
財政調整基金等増減	680,690	466,978
基礎的財政収支	1,103,501	594,054

経常的収支の黒字よりも、公共資産整備収支と投資・財務的収支の赤字合計が大きい（当期収支がマイナス）場合は、歳計現金が減少していることを表す

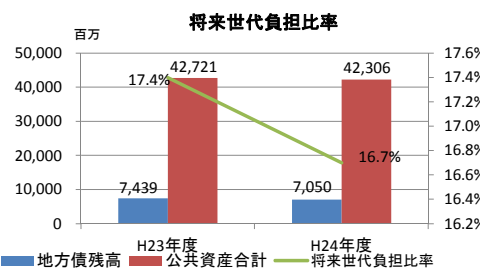
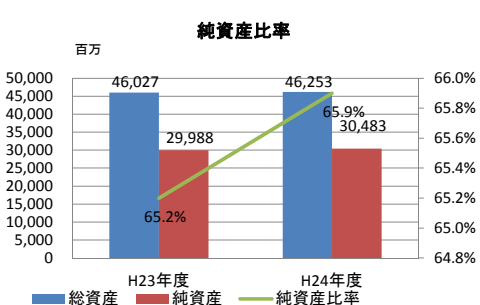
基礎的な財政の収入と支出のバランスが良好かを表す

●基礎的財政収支

	H24度	H23度
基礎的財政収支	1,103,501千円	594,054千円

➢ プライマリーバランスと呼ばれ、借金の返済と借入をそれぞれ支出と収入から除き、基礎的な財政の収入と支出のバランスが良好かどうかを判断します。黒字で前年度より増加したため、プライマリーバランスは改善されています。

●世代間公平性



➢ 前年度より将来世代負担比率が減少し、純資産比率が増加したのでバランスシート上では健全化が進んだといえます。将来世代負担比率は15～40%、純資産比率は60～70%が平均的な水準です。

●行政コスト対公共資産比率

	H24度	H23度
経常行政コスト(PL)	8,806,060千円	9,284,919千円
公共資産合計(BS)	38,330,671千円	39,411,747千円
行政コスト対公共資産比率	23.0%	23.6%

●行政コスト対税率比率

	H24度	H23度
純経常行政コスト(PL)	8,514,749千円	9,000,314千円
税金等	10,555,028千円	10,097,328千円
行政コスト対税率比率	80.7%	89.1%

➢ 税金等のうち、行政コストに費消された割合がわかります。100%に近づくほど、資産形成の余裕度が低いといえ、100%を超えると、蓄積された資産が取り崩されたことを意味します。平均的な水準は90～110%とされているので、本町は良好な状態にあるといえます。類似した指標に、決算統計で使われる経常収支比率があります。本町の比率は、80.4%です。

●受益者負担の割合

	H24度	H23度
経常収益(PL)	291,311千円	284,605千円
経常行政コスト(PL)	8,806,060千円	9,284,919千円
受益者負担の割合	3.31%	3.07%

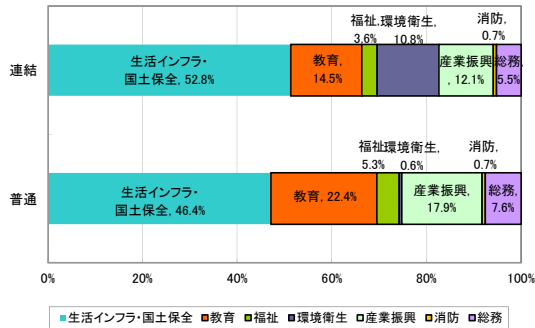
➢ 提供した行政サービスに対する直接の受益者の負担（使用料・手数料等）を表しています。平均的な水準は、2～8%とされています。

平成24年度連結財務諸表

●住民一人あたりの資産額、負債額

	普通	連結
資産額	2,775千円	4,012千円
負債額	946千円	1,523千円
N. 3.31住基人口	16,667人	16,667人

●有形固定資産の行政目的別割合



> 連結対象会計に上下水道事業、ごみ処理事業、病院事業などがあるため、生活インフラ・国土保全、環境衛生の割合が高くなります。

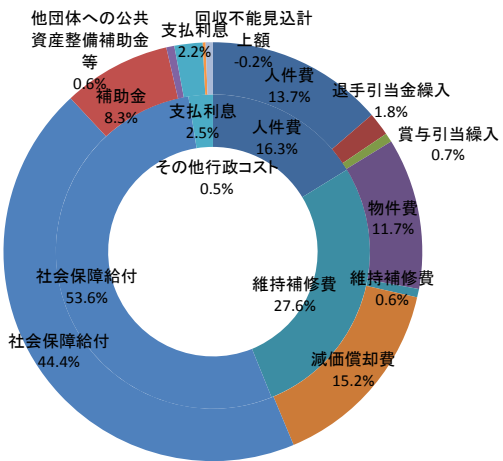
●歳入額対資産比率

歳入規模に対する公共資産整備の割合

	普通	連結
資産合計 (BS)	46,253,128千円	66,873,804千円
収入総額	11,116,616千円	22,172,911千円
歳入額対資産比率	4.2年	3.0年

> これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。概ね平均的な水準です。

●性質別行政コスト割合



貸借対照表 (BS)

(単位: 千円)

	借方		貸方	
	普通	連結	普通	連結
1 公共資産	38,330,671	57,029,328	1 固定負債	14,218,552
(1) 有形固定資産	38,289,392	56,976,806	(1) 地方債	11,482,665
(2) 無形固定資産	0	11,243	(2) 関係団体地方債・借入金	0
(3) 売却可能資産	41,279	41,279	(3) 長期未払金	0
2 投資等	4,224,898	4,380,710	(4) 引当金	2,735,887
(1) 投資及び出資金	927,906	213,712	2 流動負債	1,551,221
(2) 貸付金	0	0	(1) 翌年度償還予定地方債	1,460,233
(3) 基金等	3,204,992	3,957,253	(2) 短期借入金	0
(4) 長期延滞債権	113,922	242,441	(3) 未払金	0
(5) その他	0	14,275	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
3 流動資産	3,697,559	5,455,546	(5) 賞与引当金	90,988
(1) 資金	3,681,365	5,359,421	(6) その他	0
(2) 未収金	16,194	95,538	負債合計	15,769,773
(3) その他	0	11,394	純資産合計	30,483,355
(4) 回収不能見込額	0	△ 10,807	純資産合計	41,496,850
(4) 繰延勘定	0	8,220	負債及び純資産合計	46,253,128
資産合計	46,253,128	66,873,804	負債及び純資産合計	46,253,128

大きすぎると、将来のコストを発生させる要因になります

住民サービスのための資産

公売を実施している物件を計上しました

普通会計から連結対象会計への出資は相殺します

収入未済額のうち、過年度以前に発生した債権

貸付金や長期延滞債権のうち、回収不能と見込まれる金額

期間損益を正しく計算する必要から、資産として処理された勘定

これまで積み上げてきた資産

地方債残高から翌年度償還予定地方債を控除した額

主に年度末に職員全員が普通退職したと想定した場合の要支給額

翌年度の6月に支払う予定の期末勤労手当のうち、4か月分の負担相当額

将来の世代が負担する額

資産合計から負債合計をひいた額

現代までの世代が負担した額

資金の調達方法

1年間でこれまでの世代が負担してきた額の増減を把握したもの

行政サービスの活動実績をコスト面から把握したもの

行政コスト計算書 (PL)

	普通	連結
行政サービスのための費用	8,806,060	15,042,160
職員に要するコスト	1,823,238	2,448,394
人にかかるコスト	1,537,411	2,069,762
(1) 人件費	1,537,411	2,069,762
(2) 退職手当引当金繰入等	194,839	269,516
(3) 賞与引当金繰入額	90,988	109,116
行政サービスのために使った物のコスト	2,828,189	4,156,255
物にかかるコスト	2,828,189	4,156,255
(1) 物件費	1,086,388	1,761,726
(2) 維持補修費	54,403	96,992
(3) 減価償却費	1,687,398	2,297,537
有形固定資産を使ったことにより、毎年少しずつ資産価値を減少させた分のコスト		
他の主体に移転して効果がでてくるコスト	4,004,366	8,060,556
移転支的コスト	4,004,366	8,060,556
(1) 社会保障給付	1,495,913	6,708,878
(2) 補助金等	1,321,733	1,260,088
(3) 他会計等への支出額	1,099,740	0
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	86,980	91,590
児童手当や障害給付費等の社会保障の経費		
上記に属さないコスト	150,267	376,955
その他のコスト	150,267	376,955
(1) 支払利息	155,897	329,303
(2) 回収不能見込計上額	△ 5,630	△ 35,450
(3) その他行政コスト	0	83,102
行政サービスを利用する住民が負担した使用料など	291,311	4,210,528
経常収益	291,311	4,210,528
使用料・手数料など	291,311	4,210,528
行政サービスのための純粋なコスト	8,514,749	10,831,632
純経常行政コスト	8,514,749	10,831,632

純資産変動計算書 (NWM)

	普通	連結
期首純資産残高	29,987,848	40,836,352
純経常行政コスト	△ 8,514,749	△ 10,831,632
一般財源	7,384,619	7,394,013
補助金等受入	1,668,646	4,185,989
臨時損益	△ 43,009	△ 43,042
資産評価替えによる変動額	0	0
その他	0	△ 44,830
期末純資産残高	30,483,355	41,496,850

地方税、交付税など

国・県からの補助金

災害復旧事業費・投資損失など

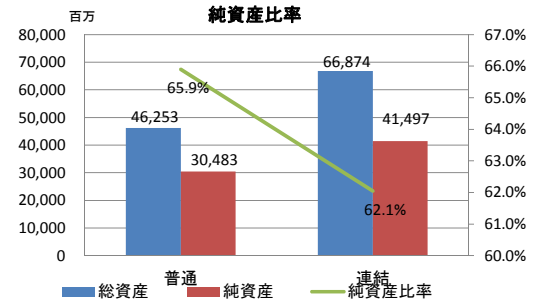
資金収支計算書 (CF)

	普通	連結
経常的収支	3,144,481	3,317,241
公共資産整備収支	△ 334,682	△ 220,852
投資・財務的収支	△ 2,841,425	△ 2,305,236
当期収支	△ 31,626	791,153
期首資金残高	539,506	4,565,384
期末資金残高	507,880	5,359,421

経常的収支の黒字よりも、公共資産整備収支と投資・財務的収支の赤字合計が大きい(当期収支がマイナス)場合は、歳計現金が減少していることを表す

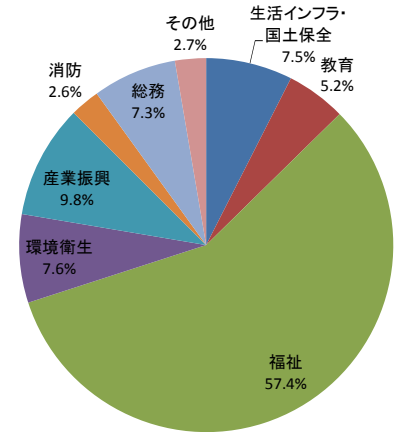
3つの活動区分の支出と財源の関係を確認するも

●世代間公平性



> 連結したことにより純資産比率が減少しました。主な要因として、地方債を使って下水道整備等を行っていることが考えられます。

●行政目的別行政コスト割合



●住民一人あたりの行政コスト

	普通	連結
行政コスト	511千円	650千円
人件費・物件費等	279千円	396千円
N. 3.31住基人口	16,667人	16,667人

> 連結すると、指標が大きくなりますが、提供するサービスが増加すると考えます。普通会計と同様、福祉分野(社会保障給付)における扶助費等の給付サービスの割合が一層高くなりますが、国民健康保険や介護保険など特別会計で行っているサービスが増加するためです。

●受益者負担の割合

	普通	連結
経常収益(PL)	291,311千円	4,210,528千円
経常行政コスト(PL)	8,806,060千円	15,042,160千円
受益者負担の割合	3.3%	28.0%

> 提供した行政サービスに対する直接の受益者の負担(使用料・手数料等)を表しています。連結対象団体は、そのほとんどが独立で採算が取れるよう運営されているため、普通会計のみと比べて指標が向上する(30%前後)ことが多くなります。